

別記様式第1号の2の2（第3条の2、第51条の9関係）

☒防火
☐防災

管理者選任（解任）届出書

年 月 日

若狭消防組合消防本部消防長 様

(1) 管理権原者
住 所 _____
(法人の場合は、名称及び代表者氏名)
氏 名 _____
電話番号 _____

下記のとおり、
☒防火
☐防災

管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物 建築物その他の工作物	所在地	(2)		電話（ ）	
	名称	(3) ○○ビル			
	管理権原	(4) ☐ 単一権原 ☒ 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(5) 喫茶○○	
	用途※1	(6) 飲食店	令別表第1※1	(7)（ 3 ）項 ☐	収容人員※1 (8) 20人
	種 別	(9) ☒ 甲種 ☐ 乙種			
	区分	名 称		令別表第1	収容人員
	令第2条を適用するもの※2	(10)		() 項	
	令第3条第3項を適用するもの※2	(11) 喫茶○○		(3) 項 ☐	20人

防火・防災管理者	選任	資格	講習	氏名（フリガナ）	(12)	
				住 所	(13)	
				選任年月日	(14) 年 月 日	
			職務上の地位	(15)		
			種 別	☒ 防火管理 (16)	☐ 防災管理（ ☐ 新規講習 ☐ 再講習）	
				(☒ 甲種（ ☒ 新規講習 ☐ 再講習） ☐ 乙種		
		講習機関		(17)		
		修了年月日	(18) 年 月 日		年 月 日	
	その他		☐ 令第3条第1項第（ ）号（ ） (19)		☐ 令第47条第1項第（ ）号	
	解任	氏 名	(20)			
解任年月日			(21) 年 月 日			
解任理由			(22)			

その他必要事項	(23)
受付欄※3	経 過 欄※3

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1欄は、複数権原の場合にあつては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

番号	項目	記入要領
(1)	管理権原者	1 届出を行う建物またはテナントの管理について権原を有する者の住所、氏名および電話番号を記入します。 2 法人の場合は、法人の住所、名称および代表者の職・氏名を記入します。 3 個人企業の場合は、代表者個人の住所および氏名を記入します。
(2)	所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
(3)	名称	1 当該建物の名称を記入します。 2 テナントの場合は建物名称を記入し、「(5)複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称」欄にテナント名称を記入します。
(4)	管理権原	当該建物について管理権原が分かれなない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」、分かれる場合は「複数権原」にチェックします。
(5)	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	管理権原が複数に分かれている場合、テナントの名称を記入します。
(6)	用途	1 当該建物の用途を記入します。 2 管理権原が複数に分かれている場合は、テナントの用途を記入します。 （例）「飲食店」「物品販売店舗」「工場」「事務所」「複合用途」等
(7)	令別表第1	1 前(6)の欄に記載した用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分および項区分により記入します。 2 複数権原の場合は、届出をするテナントの用途を記入します。 （例）「(3)項ロ」「(4)項」「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
(8)	収容人員	1 消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物の全体の収容人員を記入します。 2 複数権原の場合は、届出をするテナントの収容人員を記入します。
(9)	種別	消防法施行令第3条に定める防火対象物の区分について、該当する方にチェックします。
(10)	令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の建物が2以上ある場合、各棟の名称、用途および収容人員を記入します。 2 棟が多くこの欄に書ききれない場合は、別紙に記入して添付します。
(11)	令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の場合で、届出をするテナントが乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（消防法施行規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、テナントの名称、用途および収容人員（(5)、(6)、(7)と同じ内容）を記入します。

		2 テナントが多くこの欄に書ききれない場合は、別紙に記入して添付します。
(12)	氏名（フリガナ）	防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
(13)	住所	防火管理者となる方の現住所を記入します。
(14)	選任年月日	防火管理者として選任された年月日（不明な場合は届出年月日）を記入します。
(15)	職務上の地位	防火管理者の組織上の地位を記入します。 （例）「総務部長」「店長」「支店長」等
(16)	種別	1 防火管理者 （1）受講した防火管理講習が甲種の場合 甲種にチェックし、新規講習のみ受講の場合は新規講習に、再講習を受講している場合は再講習にチェックします。 （2）受講した講習が乙種の場合 乙種にチェックを付けます。 2 防災管理者 防災管理にチェックし、新規講習のみ受講の場合は新規講習に、再講習を受講している場合は再講習にチェックします。 ※ 1、2いずれの場合も、講習の受講以外の資格による選任の場合は、記入は不要です。
(17)	講習機関	防火（防災）管理講習を受講した機関名を記入します。 （例）「若狭消防組合消防本部」「（一財）日本防火・防災協会」等
(18)	修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。
(19)	その他	講習修了以外の資格者を選任する場合は、根拠法条を記入します。 （例）「令第3条第1項第1号ハ」「規則第2条第1号」
(20)	氏名	前任の防火・防災管理者の氏名を記入します。
(21)	解任年月日	防火・防災管理者でなくなった年月日（不明の場合は届出年月日）を記入します。
(22)	解任理由	「転勤」、「退職」など具体的に記入します。
(23)	その他必要な事項	建物の一部の管理権原者として届け出る場合、その管理について権原を有する範囲を記入する等、その他必要な事項がある場合は記入します。